

年	月	二十一年	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	二十一年平均
東京卸売物価指数		一、一八四・五	一、四三二・二	一、四九四・四	一、五三三・三	一、七三三・七	一、八三三・〇	二、〇〇六・七	二、〇〇三・五	二、三三五・五	二、三三〇・三	一、五九八・八
東京小売物価指数		一、八五・五	二、四三三・三	二、七六二・四	三、一五五・九	三、二九一・八	三、三三九・七	三、四三三・五	三、八五四・五	四、〇二六・九	四、三三三・一	三、八九四・六

東京開物価指数 (何れも単純算術平均)

年	月	二十年	十月	十一月	十二月	二十一年	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
消費財		一〇〇	九二	一一二	一二五	一七二	一九三	一八七	一六六	一七七	一八七	一八三	一六九	一六三	一七二	一九五	二二九
生産財													一〇〇	一〇五	一〇九	一一一	一三七

男子賃銀日額及指数 (全国工業労働者一人一日当り額)

年	月	二十年	十月	十一月	十二月	二十一年	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
日額		五・六	五・三九	五・六	七・六六	〇・七九	一四・四四	一七・七三	一九・八二	二一・三	二二・三〇	二五・〇〇	二六・四三	二八・四四	二九・九二	三三・三六	三七・四
指数		(一〇〇)	(九八)	(一〇〇)	(一三六)	(一九)	(二五七)	(三六)	(三九)	(三七六)	(四一五)	(四四三)	(四七〇)	(五〇六)	(五三三)	(五九四)	(六六三)

* 東京卸売物価指数及東京小売物価指数は昭和二十三年二月修正の新指数による。
* 賃銀統計は総理府統計局調による。

昭和二十二年一月

- 一、概況
- 二、産業
- 三、電力、輸送
- 四、食糧
- 五、貿易
- 六、財政
- 七、金融
- 八、通貨
- 九、物価
- 十、労働争議

一、概況

終戦以来既に一年五ヶ月を閲したが、此の間我国は荒廃と混迷の裡より脱却すべく絶えざる努力を試みて来た。殊に昨年末より此の努力が一段と強められたことは否めない。即ちインフレーション防止の為めの救国貯蓄運動の展開、産業、金融両面に亘る超重点主義の強行、労資の協力を基調とせる経済復興会議の開催等何れも我國の再建への遅しき努力を示すものに外ならない。然し乍ら是等の努力にも拘らず日本経済の再建は遅々として抄らざるのみか、財政赤字に基因する止めどもなき通貨増発は基礎資材の枯渇に伴う縮小再生産の顕現と相俟ちインフレーションを愈々悪化せしめている。所謂三月危機説が其の儘容認せらるべきものに非ざること云々迄もないが、本月中に於ける経済各部門の状況を分析するに、事態は遺憾乍ら樂觀を許さざるものが認められる。

二、産 業

国民経済研究協会の生産指数によれば、終戦以来昨秋迄生産は曲りなりにも月を逐うて増加したが、ピークたる昨年九月と雖も支那事変勃発前の三十％に過ぎず、翌十月よりは早くも頭打状態を呈し十月二十九％、十一月二十八％、十二月二十七％と明かに生産は縮小過程に転じた。本年一月の指数は未発表であるが恐らく十二月の指数を上廻る事は先づあり得ないと考えられる。斯かる生産停滞の原因は多々存するが、その最も基本的なるものは石炭並に鉄鋼の生産不足とストツクの枯渇に外ならず、然も石炭と鉄鋼とは相互にその生産の最大隘路を形成している。茲に於て昨年末政府は此の悪循環を打開する目的を以て本年一月より開始する二十一年度第四四半期物資需給計画の作成に当り、石炭増産の前提とせらるゝ鉄鋼増産を計るゝため鉄鋼に対する配炭を増加し鉄鋼以外の部門に対する配炭を思い切り削減すると共に、之により増産せらるべき鉄鋼中の相当部分を石炭に対し重点的に配当する事とした。従つて本年一月に於ける石炭並に鉄鋼の生産は各方面より注視の的となつていたが何分肝心の第四四半期の物資需給計画が一月

中には最終的に決定せられず、且又炭鉱用生産資材と石炭とを交換する制度即ち所謂丸炭制度の廃止が反つて災し、石炭の生産実績は目標二百七十七万七千トンに対し二百三十三万二千トンと大幅の不足を示し、鉄鋼に対する配炭は割当十三万トンに対し約八十％の遂行を見たに過ぎなかつた。従つて鉄鋼の生産も多大の影響を蒙り、銑鉄は目標一万四千トンに対し実績一万二千トン、鋼材は目標三万五千三百トンに対し実績二万六千トンと何れも計画を下廻り、此の爲め石炭に対する鋼材出荷実績は目標二万五千トンに対し七千トンと僅か二十八％に止まつた。斯くて石炭、鉄鋼両者を中核とする超重点主義はその実施第一歩に於て早くも蹉跌を来さざるを得なかつたが、更に注目を要する事実は超重点主義実施に伴い重点外産業部門並に電力、輸送等非産業部門に対する配炭が著しく減少したる結果、経済各部門に想像以上の混乱が発生しつゝあることである。今産業部門に一例をとれば、見返物資の中核たる生糸の生産の如き十二月中九千二百俵より本年一月五千八百俵と相当大幅の減少を示した。

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十一年平均一〇〇、加重算術平均、国民経済研究協会調)

年 月	生産活動指数																
	昭和十一年八月	九月	十月	十一月	十二月	昭和十二年一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
鉱工業総合指数	八・七	八・八	二・八	一三・六	一三・四	一三・四	一五・八	一八・八	二二・八	二五・二	二五・七	二七・六	二九・六	三〇・四	二九・四	元・八	二七・七
消費財平均指数	八・九	一一・三	一四・八	一七・七	一六・七	一五・八	一五・八	一七・六	一八・八	二二・六	二四・九	二八・七	三〇・三	三三・四	三三・〇	三三・七	二七・四
生産財平均指数	二・四	七・二	七・六	七・六	九・四	一一・六	一三・三	一八・四	二〇・〇	二〇・三	二〇・七	二〇・八	二二・四	二三・三	二三・五	三三・九	三三・九

石炭生産高並鉄鋼向配当量

(単位 千噸)

年 月	石炭生産高並鉄鋼向配当量											
	昭和十一年七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	昭和十二年一月					
石炭生産高	一、六三三	一、七九四	一、七五四	一、七九	二、〇三三	二、一五四	二、〇三三					
鉄鋼向配当量	一〇三・〇	一一一・九	一一一・一	九七・二	一〇六・三	八七・七	一一三・三					

普通鋼々材生産高並石炭向配当量

(単位 噸)

年 月	普通鋼々材生産高並石炭向配当量											
	二十一年度						二十二年一月					
期	第一	第二	第三	第四	合計	第一	第二	第三	第四	合計	実績	
月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月	六月
普通鋼材生産高	七六、九四三	八五、四一	一六、六〇〇	三三、二〇〇	三三、二〇〇	三三、二〇〇	三三、二〇〇	三三、二〇〇	三三、二〇〇	三三、二〇〇	三三、二〇〇	三三、二〇〇
石炭向配当量	一三、〇七	一七、五	二五、五〇〇	三三、二〇〇	三三、二〇〇	三三、二〇〇	三三、二〇〇	三三、二〇〇	三三、二〇〇	三三、二〇〇	三三、二〇〇	三三、二〇〇

三、電力、輸送

超重点主義実施の余波を受け電力部門に対する配炭は目標三十二万六千トンに対し実績十四万一千トンに過ぎず、此の爲め電力の消費規整は著しく嚴重となり一般家庭に対しては昼間隔日停電が実施された。輸送部門に対する配炭も目標七十二万三千トンに対し実績六十二万七千トンに過ぎざりし爲め、国鉄貨物輸送実

国鉄貨物輸送計画並に実績

年	月	昭和二十一年四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	昭和二十二年一月
輸送計画	実績	七、四三四	八、二九四	八、二五九	八、六三六	八、六七五	八、五九二	九、五三〇	七、八五三	七、六四二	七、四二四
輸送実績	実績	八、〇九四	八、五三八	八、一四〇	八、〇六九	八、二三七	九、〇八三	九、〇八七	八、五二二	七、八一四	七、三九七

(単位 千吨)

四、食糧

昨年における主食の生産は麦を除き相当の豊作であり、供出も昨年末迄に一千六百万石と計画量に対し五十八%に達したが、本年に入るや生産量の供出不振より一月末迄に漸く累計二千万石に達せる程度にて計画量に対し七十二%と相当の停滞傾向を示している。此の現象は季節的關係によることも勿論であるが、特に生産県に於いて供出不振なる理由は現在の米穀買上価格では到底農業用資材日用品を充分に購入し得ない關係上供出意欲が極めて低度なる点に存する。此の如き供出不振に加うるに輸送の不円滑より主要消費地に於ては年頭早々より数日間の遅配を見、所によりては最長二週間に及び輸入小麦粉五万五千トンの放出により辛うじて遅配の拡大を防止しおる有様である。

食糧供出量 (括弧内数字は供出割当量二千八百六十万石に対する遂行率を示す)

(単位 千石)

年	月	昭和二十一年九月	十月	十一月	十二月	昭和二十二年一月
月中供出高	供出高	九、九九	三、七六七	三、六七	八、〇六六	四、一〇五
月末供出累計高	累計高	(三・三)	(一六・七)	(一九・五)	(五・二)	(七・九)
	遂行率	九九%	四六・八六%	八二・九四%	一六・三三%	二〇・四六五%

續の如き昨年十二月七百八十万トンより本年一月七百三十九万トンに低下し石炭、食糧の百パーセント輸送は到底実現し得なかつた。又旅客輸送に至つては通勤列車相当本数減少の止むなきに至り通学定期券の効力は一時停止せらるゝ等その一般心理に与えた影響は甚大なるものがある。

五、貿易

貿易の再開により主要食糧棉花等が相当量輸入せられ、社会秩序の維持乃至は生産隘路の打開に資している事実は極めて高く評価されなければならない。今年一月中の実績を見るに輸入は食糧二億一千二百万円、棉花一億八百万円、石油類三千八百万円、肥料四千万円、小計三億九千九百万円、之に対し輸出は石炭金屬機械一億四千一百万円、纖維類九千万円、雜貨六百万円、化学農水産物八千万円等小計三億一千七百万円、差引八千二百百万円の入超を示した。貿易再開以来本年一月末迄の入超累計は約八億円に達する。而して再開当初の状況に比較すると、輸入に於て食糧中心より漸次棉花、肥料等原料品への転換が行われ、輸出に於て生糸其の他のストック中心より僅か乍ら綿織物等最近の生産品への傾向が認められ始めた事は注目に値する。然し乍ら貿易資金はその設置以来昨年十二月末迄既に十二億円弱の赤字を累積し、本年一月中に於ても収入一億八千万円、支出二億二千五百万円と差引四千四百百万円の赤字を示した。此の如く実体面に於ては入超となりおるにも拘らず貿易資金の面に於ては尨大なる支払超過を惹起している理由としては、輸出品の買上価格が輸入品の払下価格に対して比較的割高となつてゐること、本来輸出入品の価格に含めるべき輸出入諸掛が何れも貿易資金の負担となつてゐること、輸入品の売却代金の受入が売却条件の決定其の他現品引渡手續等の爲めに時期的に常に遅れおること、実体面に於ける入超の最も大きな項

目たる棉花に就ては委託加工の建前上資金面に計上せられず、一方加工賃の支払額が資金の負担となつておること等が挙げられるであろう。兎に角貿易の現状は実体面に於てはインフレーション抑制の効果を發揮しているにも拘らず資金面に

関する限り反つてインフレーションの一因をなしつつあるという事は洵に奇現象と云わねばならない。

輸出入品目別内訳

(単位 百万円)

年	月	昭和二十一年											昭和二十二年
		六月迄累計											
輸出入合計		九四五	三二〇	三七八	四一三	三七二	二四一	二一六	三二七	三二七	三二七	三二七	三二七
内 石炭・金属・機械		二九八	一三九	一二二	一九〇	六八	六八	六八	八八	八八	八八	八八	八八
内 織物		五七八	一三八	一九一	一六〇	一九七	八八	八八	八八	八八	八八	八八	八八
内 化学農水産品		七三	一二	五六	四九	九七	七三	七三	七三	七三	七三	七三	七三
輸 入 雑貨		三	二九	八	一三	九	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇
輸 入 金属・鉱物		五六八	八六七	九四七	三三三	五二二	一七七	二〇一	三九九	三九九	三九九	三九九	三九九
内 石油		一一	五	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二
内 石炭		九一	三一	四六	一七八	四三	七〇	二五	一〇八	一〇八	一〇八	一〇八	一〇八
内 棉花		一〇四	二二四	二六八	一七八	一九四	七〇	二五	一〇八	一〇八	一〇八	一〇八	一〇八
内 化学農水産品		三六一	六〇六	六三一	八七	一九六	七〇	二五	一〇八	一〇八	一〇八	一〇八	一〇八
(含) 肥料		三六一	六〇六	六三一	八七	一九六	七〇	二五	一〇八	一〇八	一〇八	一〇八	一〇八
内 食糧		三八五	五四七	五六八	一〇〇	一四〇	六三	一五	二二二	二二二	二二二	二二二	二二二
差 引 出 入		(-) 三三五	(-) 五四七	(-) 五六八	(-) 一〇〇	(-) 一四〇	(-) 六三	(-) 一五	(-) 二二二	(-) 二二二	(-) 二二二	(-) 二二二	(-) 二二二

(備考) (1) 本金額は貿易庁より月々発表せる概算金額にして価格未決定分を含みず。

(2) 食糧中には塩、銅、輸出の化学農水産品中には木材、紙類を含む。

貿易資金勘定収支

(単位 百万円)

年	月	昭和二十一年											昭和二十二年
		一月五月											
収 入		七六	一四	一一二	〇	一三六	二九	四一〇	四三八	一八二	一八二	一、三九七	一、三九七
支 出		一三	六九	三二二	二七	三二八	二一五	七五四	六八一	二二六	二二六	二、六二五	二、六二五
差 引 収 支		(-) 六三	(-) 五五	(-) 二〇〇	(-) 二七	(-) 一九二	(-) 一八六	(-) 三三四	(-) 二四三	(-) 四四	(-) 四四	(-) 一、二二八	(-) 一、二二八

六、財 政

翻つて財政面を窺うに預金部関係を除きたる対民間収支は一月中収入七十九億円、支出百六十九億円と差引赤字九十億円に達し昨年十二月中に比し三十億円の

増加を示した。昨年四月以降の財政赤字を総計すれば実に四百五十六億円の巨額に達する。而して右支出項目中の主要なるものは、復興金融庫等に対する出資四十二億円、補助及奨励費二十四億円等であるが、復興金融庫に対する政府出

資は後述の如く既に日本興業銀行が復興金融庫勘定を通じ日本銀行より借入れたる資金の返済に充当せられるに過ぎないから、一月中の通貨膨張に影響すべき財政支出は百二十七億円となり、又各種の事業特別会計特に帝國鉄道特別会計に

於ける赤字が最近激増を示しつつあることも注意せらるべく、右は鉄道運賃が物価水準に比し相対的低位なること並に物価騰貴に基く事業費支出の増大に起因するものと考えられる。

財政資金収支状況 (日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」によるも預金部関係資金を除く)

(単位 百万円)

年	月	昭和二十一年四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	昭和二十二年一月	計
収	入	五、七九三	二、五五九	二、三九九	三、七五五	四、二六九	四、五七九	六、二六七	六、七五九	七、九六〇	七、九六〇	七、九六〇
支	出	一〇、四四六	八、九四八	四、〇九三	五、四二九	三、七五六	六、五七九	六、七三六	八、八四三	一三、八六三	一六、八九六	一六、八九六
差引収支	(-) 超過	(-) 四、六五三	(-) 六、三八九	(-) 一、七〇四	(-) 一、七〇四	(-) 五、一三三	(-) 二、〇〇〇	(-) 四六九	(-) 二、〇八三	(-) 五、九〇三	(-) 八、九三七	(-) 八、九三七

帝國鉄道特別会計収支

(単位 百万円)

年	月	昭和二十一年四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	昭和二十二年一月	計
収	入	五、四四五	六、六	四、九四	七、九三	七、四四	八、〇〇	六、四五	八、〇五	一、〇五七	九、三	七、四八四
支	出	五、五	一、〇〇〇	七、五	一、三三	二、二九七	一、三六五	一、四九五	一、三〇〇	二、四三〇	二、二四三	一三、五九〇
差引収支	(-) 超過	(-) 三〇	(-) 三九九	(-) 二、四一	(-) 四、四	(-) 四、八五	(-) 五、三	(-) 五、五	(-) 八、五	(-) 一、三七三	(-) 一、三三九	(-) 六、一一

七、金 融

先づ一月中の財政赤字九十億円の補填であるが、日本銀行に於ける政府預金の引出により尚且不足する金額は、四十九億三千万円に上る国債発行、十五億円に上る大蔵省証券の発行超過、十八億五千万円に上る日本銀行よりの借入により調達せられた。

右発行国債は全額日本銀行により引受けられたが、その中四十億円は復興金融庫庫に対する出資の資金を獲得する為めなることは前述の如くである。又大蔵省証券は月中発行額六十五億円にて全額日本銀行引受、之に対し月中償還額五十億円中十億円は預金部に四十億円は日本銀行に償還せられた。

次に一般事業資金に付考察するに、各企業殊に基礎産業程賃銀其他事業費支出の増大せるにも拘らず製品は低位なる公定価格により販売せざるべからざる関係上巨額の赤字の累積を見つゝある為め、金融機関の貸出は此の赤字補填に充当せ

られるものが少くない。又企業資産評価基準未決定の為め各企業共未だ本格的整理を開始することなく徒らに過剰労働者を温存するのみならず或は将来の値上りを期待して資材の買溜を行うものも見られ、従つて此の限りに於て金融機関の貸出は結局居喰資金乃至は資材買溜資金となる惧れが多分に存する。かくて昨年末以来政府並に日本銀行に於ては金融機関の貸出を自由預金増加額の半額に制限すると共に不急不要産業に対しては貸出を禁止する方針を定め着々その準備を進めると共に、日本銀行に關する限り早くも市中金融機関に対する貸出を極力抑制せしめ、市中金融機関も貸出抑制を余儀なくせられ、八大銀行新勘定貸出の如き一月中増加額二十一億円と昨年十二月中の五十億円に比し相当の減少を示した。次に一般金融機関の融資対象たり得ざる基礎産業の緊要資金を賄うべき復興金融庫は愈々二十五日四十億円の払込資本金を以て業務を開始した。尤も昨年八月以来同金庫開設迄の過渡的措施として日本興業銀行は同金庫勘定により日本銀行

より借入を行い累計四十一億円に達する貸出を行いおりたる関係上、今回の払込
 資本金は結局に於て日本銀行よりの借入金返済に充当せられたに過ぎない。尚今
 後同金庫の資本金は百億円迄追加払込が行われる予定であるがその職責の重大な
 るに鑑み同金庫の融資は特に慎重を期さねばならない。

第三に新規金融の源泉とも称すべき自由預金の動向を見るに、貸出の抑制旁々
 事業会社等の引出乃至は新規預入忌避の傾向相当顕著となり、一般的な換物傾向
 再封鎖懸念等と相俟つて大々的な救国貯金運動の進展にも拘らず、増加振りは十
 二月に比すれば相当の停滞は免れないであろう。一例を八大銀行勘定に付見る
 に昨年十二月中の増加額二十三億円に対し本年一月中のそれは十五億円に止まつ

国債発行高、償還高及引受先償還先別内訳

年 月	発行高	引 受 先 別 内 訳		償 還 高	償 還 先 別 内 訳		月末現在高
		日本銀行	預金部 其ノ他		日本銀行	預金部 其ノ他	
一 月 中	六、四二六	六、四二六	〇	〇	〇	〇	一五六、九二五
(前 月 中)	(〇)	(〇)	(〇)	(〇)	(〇)	(〇)	(二五〇、四九九)

(単位 百万円)

大蔵省証券発行高、償還高及引受先償還先別内訳

年 月	発行高	引 受 先 別 内 訳		償 還 高	償 還 先 別 内 訳		月末現在高
		日本銀行	預金部 其ノ他		日本銀行	預金部 其ノ他	
一 月 中	六、五〇〇	六、五〇〇	〇	五、〇〇〇	四、〇〇〇	一、〇〇〇	一三三、五〇〇
(前 月 中)	(二四、〇〇〇)	(二四、〇〇〇)	(〇)	(三、〇〇〇)	(二、九九五)	(〇)	(二二、〇〇〇)

(単位 百万円)

八大銀行自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

(単位 百万円)

年 月	昭 和 二 十 一 年 八 月	九 月	十 月	十 一 月	十 二 月	昭 和 二 十 二 年 一 月
年 中 増 加	一、〇五四	二、一一六	二、三九九	一、七三三	二、三〇二	一、五七六
月 末 残 高	六、〇七五	八、一九一	一〇、五九〇	一二、三二二	一四、六二四	一六、一九〇

ている。

尚貸出抑制に関連し注目すべき現象として金融機関を経由せざる金融が全国的
 に普遍化する事実を挙げねばならない。貸手は云う迄もなく海産物商、闇プロ
 カー、料理屋等の新円所得階級、借手は同じく闇ブローカー、中小土建業者等
 で、用途は大体闇資金であるが、その特徴は期間が四、五日乃至一ヶ月程度の短
 期なること、金利が月一割乃至三割見当の高率なること等である。勿論此の如き
 高金利の発生は物価騰貴の結果であろうが、反面逆に物価騰貴を促進する危険も
 ありその動向は軽々に看過を許されない。

全国自由預金（公金、同業者預金を含まず、郵便貯金、農業会等は推定）

（単位 百万円）

年	月	増加	高	月	増加	高	月	増加	高	月	増加	高			
昭和二十一年	八月	四、〇〇五	一九、七六三	昭和二十二年	一月	七、七〇四	四〇、九九九	昭和二十二年	一月	一〇、五五〇	六、八〇八	昭和二十二年	一月	六、二七九	二六、〇四二
	九月	六、二七九	二六、〇四二		二月	七、二三三	五二、五二九		二月	五二、五二九	二月		五二、五二九	五八、三三七	
	十月	七、七〇四	三三、七四六		三月	七、二三三			三月		三月				
	十一月	七、二三三	四〇、九九九		四月				四月		四月				
	十二月	七、二三三			五月				五月		五月				
	一月	七、二三三			六月				六月		六月				
	二月	七、二三三			七月				七月		七月				
	三月	七、二三三			八月				八月		八月				
	四月	七、二三三			九月				九月		九月				
	五月	七、二三三			十月				十月		十月				
	六月	七、二三三			十一月				十一月		十一月				
	七月	七、二三三			十二月				十二月		十二月				

八大銀行新勘定貸出

（単位 百万円）

年	月	増加	高	年	月	増加	高
昭和二十一年	八月	三、三五四	八、一〇九	昭和二十二年	一月	四、九七九	二、一三四
	九月	八、一〇九	一〇、九一一		二月	四、九七九	二、一三四
	十月	二、八〇二	一〇、九一一		三月	四、九七九	二、一三四
	十一月	二、八〇二	一四、三四八		四月	四、九七九	二、一三四
	十二月	二、八〇二	一四、三四八		五月	四、九七九	二、一三四
	一月	二、八〇二	一四、三四八		六月	四、九七九	二、一三四
	二月	二、八〇二	一四、三四八		七月	四、九七九	二、一三四
	三月	二、八〇二	一四、三四八		八月	四、九七九	二、一三四
	四月	二、八〇二	一四、三四八		九月	四、九七九	二、一三四
	五月	二、八〇二	一四、三四八		十月	四、九七九	二、一三四
	六月	二、八〇二	一四、三四八		十一月	四、九七九	二、一三四
	七月	二、八〇二	一四、三四八		十二月	四、九七九	二、一三四

全国銀行新勘定貸出

（単位 百万円）

年	月	増加	高	年	月	増加	高
昭和二十一年	八月	七、〇四一	一六、五九五	昭和二十二年	一月	五、八四一	四六、八〇一
	九月	七、〇四一	一六、五九五		二月	五、八四一	四六、八〇一
	十月	七、〇四一	一六、五九五		三月	五、八四一	四六、八〇一
	十一月	七、〇四一	一六、五九五		四月	五、八四一	四六、八〇一
	十二月	七、〇四一	一六、五九五		五月	五、八四一	四六、八〇一
	一月	七、〇四一	一六、五九五		六月	五、八四一	四六、八〇一
	二月	七、〇四一	一六、五九五		七月	五、八四一	四六、八〇一
	三月	七、〇四一	一六、五九五		八月	五、八四一	四六、八〇一
	四月	七、〇四一	一六、五九五		九月	五、八四一	四六、八〇一
	五月	七、〇四一	一六、五九五		十月	五、八四一	四六、八〇一
	六月	七、〇四一	一六、五九五		十一月	五、八四一	四六、八〇一
	七月	七、〇四一	一六、五九五		十二月	五、八四一	四六、八〇一

八、通 貨

以上状勢を反映して日本銀行券は依然として増勢を改めず月末竟に一千億円の
大関門を突破するに至つた。昨年十二月末の発行高が九百三十三億九千万円故月

中六十六億円を増加せる訳であるが、増加の原因を分析するに民間関係は貸出抑
制の結果十億円見当なるに對し、政府関係五十六億円に達し、明かに財政赤字が
通貨増発の基本的原因たることを証明している。

日本銀行券発行高

（単位 百万円）

年	月	増加	高	年	月	増加	高
昭和二十一年	八月	九、三六四	二八、一七三	昭和二十二年	一月	六、六四三	一〇〇、〇四〇
	九月	八、一四二	三六、三一五		二月	六、六四三	一〇〇、〇四〇
	十月	六、四四三	四二、七五八		三月	六、六四三	一〇〇、〇四〇
	十一月	六、九七二	四九、七三〇		四月	六、六四三	一〇〇、〇四〇
	十二月	七、八四一	五七、五七一		五月	六、六四三	一〇〇、〇四〇
	一月	六、八六四	六四、四三五		六月	六、六四三	一〇〇、〇四〇
	二月	六、一五四	七〇、五八九		七月	六、六四三	一〇〇、〇四〇
	三月	四、二二七	七四、八一六		八月	六、六四三	一〇〇、〇四〇
	四月	一八、五八一	九三、三九七		九月	六、六四三	一〇〇、〇四〇
	五月	一八、五八一	九三、三九七		十月	六、六四三	一〇〇、〇四〇
	六月	一八、五八一	九三、三九七		十一月	六、六四三	一〇〇、〇四〇
	七月	一八、五八一	九三、三九七		十二月	六、六四三	一〇〇、〇四〇

九、物 価

生産の停滞乃至は縮小にも拘らず通貨増発の継続せる結果、物価の騰貴は必然
的であつた。即ち公定価格に準拠し作成せられたる日本銀行調東京卸売物価指数
並に東京小売物価指数は昨年十二月に比し各二・七%及び四・三%の騰貴を示し

た。次に同じく日本銀行調東京實際物価指数を見るに消費財十三・九%、生産財
は十五・七%の各騰貴を示している。今昨年一月を起点としてその後の変動状況
をグラフにとり見るに、卸売小売両指数共二月以降八月迄新物価体系に基き公定
価格の大幅引上を見たる結果急激な上昇カーブを描きたるも八月以降漸くその上

昇は緩慢となりたるに対し、実際物価指数は金融非常措置により人為的に収縮せしめられたるに回復する迄停滞を続けたるも十一月以降は急激な上昇カーブを描き

始めて居り、此の闇物価殊に生産財闇価格の最近の急騰は一時人為的に抑圧せられていた通貨価値下落が本格化せるものとして注目せられる。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数 (公定価格に依る)

(卸売物価指数は加重算術平均、小売物価指数は単純算術平均とす)

年	月	東京卸売物価指数 (昭和八年〇〇〇)	東京小売物価指数 (大正三年七月〇〇〇)
昭和二十年	年八月	二九・九	四三・三
	九月	三〇・八	四四・三
	十月	三〇・八	四三・六
	十一月	三〇・八	四四・七
	十二月	四四・九	八七・二
	年平均	二九・九	四三・七
	昭和二十年一月	四九・五	八七・八
	二月	五五・三	一〇七・〇
	三月	八六・九	一、六三・六
	四月	一、三五・九	二、一六・〇
	五月	一、四七・五	二、四六・三
	六月	二、〇六・二	三、七九・二
年平均	一、四〇七・一	二、五六・三	
昭和二十一年一月	二、二九・六	三、九四・五	

年	月	東京卸売物価指数 (昭和八年〇〇〇)	東京小売物価指数 (大正三年七月〇〇〇)
昭和二十年	年五月	一、三五・八	三、五六・四
	六月	一、四三・七	三、八九・六
	七月	一、五七・二	三、九四・〇
	八月	一、六四・八	三、八九・四
	九月	一、七六・五	三、一五・四
	十月	一、七七・二	三、三六・四
	十一月	一、九七・五	三、四六・三
	十二月	二、〇六・二	三、九二・二
	年平均	一、四〇七・一	三、五六・三
	昭和二十一年一月	二、二九・六	三、九四・五

東京実際物価指数 (何れも単純算術平均とす)

年	月	生産財 (昭和二年八月〇〇〇)	消費財 (昭和二年九月〇〇〇)
昭和二十年	年九月	一〇〇	九一
	十月	一〇八	一一二
	十一月	一一二	一一七
	十二月	一九三	一八七
	昭和二十一年一月	一九三	一八七
	二月	一八七	一六六
	三月	一八七	一七七
	四月	一七七	一八七
	五月	一八七	一八三
	六月	一八三	一六九
	七月	一六九	一六三
	八月	一〇〇	一〇五
九月	一〇五	一〇九	
十月	一〇九	一一一	
十一月	一一一	一三七	
十二月	一三七	一六四	
昭和二十一年一月	一六四	二二九	

十、労働争議

闇物価の騰貴は生活の軋からざる部分を闇市場に依存する勤労者の生活苦を極めて深刻なるものたらしめる。既に昨年末以来越冬資金の給付其他の要求をめぐり漸次激化の傾向を示していた労働攻勢は全官公庁労働組合の二月一日ゼネスト決行宣言により最高潮に達した。勤労者の生活苦の実情に思いを寄せる時その要求は必ずしも絶対的意味に於て無謀とは考えられないが、要求貫徹手段として

ゼネストを断行することが日本経済の当面する危機の深刻さを認識する時到底許され得ぬことは明かである。幸にして聯合軍最高司令官マツカサー元帥の中止命令によりゼネストは決行直前中止せられたが、勤労者の最低生活確保の要求は今後予想せられる物価の暴騰につれて益々強烈たらざるを得ず、此の問題は今後なお予断を許さざるものを勘からず含んでいる。